

県議会やまがた

9月定例会号

第7号/平成26年(2014年)11月発行〔年4回発行〕



〔9月定例会〕本会議での代表質問

目次

- ◆ 1面 9月定例会の概要
- ◆ 9月定例会の代表質問
- ◆ 一般質問
- ◆ 高速道路の建設促進に向けた意見交換会・要望活動
- ◆ 2面～3面 9月定例会の一般質問
- ◆ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 県議会ホームページ
- ◆ 4面 3 特別委員会の活動
- ◆ 活動団体等との意見交換会
- ◆ 宮城・山形交流議員連盟

「県議会やまがた」第7号は、9月定例会の内容を中心に、7月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月定例会の概要

9月18日から10月8日までの21日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質問を行ったうえで、平成26年度一般会計補正予算など、知事提出の52議案を可決しました。

請願は15件上程され、11件が採択、1件が継続審査、3件が不採択となりました。

意見書は9件発議され、9件とも原案どおり可決、それぞれ関係する府省に送付されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
森谷仙一郎 議員
(天童市選挙区)

奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた取り組み

知事は2期目の選挙公約に「奥羽・羽越新幹線の整備」を掲げているが、次の世代のために、どのような思いを持って取り組んでいるか。

答 人口減少社会における山形の新しい未来を力強く創生するためには、フル規格の奥羽・羽越新幹線をなんとして実現するとの強い思いで取り組んでいる。そのため、関係機関への要望活動や県民気運の醸成に向けた県民運動を展開しながら、年内に「整備推進に向けたワーキングチーム」を庁内に設置し、課題の洗い出しやその検討を進めている。

受動喫煙防止対策の今後の進め方

問 受動喫煙については、正しい知識を県民に周知する期間を設けたうえで、社会的枠組みの方向性について判断していくとしているが、今後の対策と判断の時期をどう考えているか。

答 受動喫煙についての正しい知識の普及を目的に、今年度「山形県受動喫煙防止県民運動推進会議」を立ち上げ、取り組みを進めている。社会的枠組みについては、多くの県

民の理解を得て進めていくことが重要であり、正しい理解の広がりや飲食店等で受動喫煙防止対策がどの程度進んだかなど実態を把握したうえで、本県にふさわしい効果的な枠組みについて本年にも判断していきたい。

認可外保育施設に対する支援

問 子育て支援施設として重要な役割を果たす認可外保育施設に対し、施設の安定した運営や保育サービスの向上を支援することが必要と考えるがどうか。

答 来年4月から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」は認可外保育施設を対象としていない。そのため、まずは認可保育所等への移行により、新制度における安定した財源のもとで給付対象施設として事業を継続することが望ましいと考える。ただし、移行には相当の準備期間や経費が必要になるので、今後も認可外保育施設に対する支援を継続する必要があると考えている。



県政クラブ
松津 博士 議員
(寒河江市選挙区)

ふるさと納税制度の活用

問 9月補正予算に「ふるさと納税おしい山形キャンペーン(仮称)」の経費が計上

されているが、ふるさと納税制度の活用と今後の取組みについてどう考えているか。

答 ふるさと納税については、効果的な運用を図り、本県の魅力の発信強化に繋がると考えている。今回のキャンペーンは寄付者の方々の本県の良質な農畜産物などを紹介することで、本県の魅力を効果的に発信し、山形ファンの創出と拡大を目指すものである。今後とも、本県を応援してくださる皆様との関係を大切にしながら、本制度を活用していきたい。

県産品の輸出促進体制の強化

問 県産品の輸出促進に向けては、官民一体となったオーラル山形体制での取組みが重要である。今後、輸出拡大とそのため体制強化にどう取り組んでいくのか。

答 本県では一般社団法人山形県国際経済振興機構が実施主体となり、海外での商談会などを展開し、県産品の認知度向上に努めてきた。今後は、食と観光の一体的なプロモーションなどにより、県産品の質の高さなど長所を強くアピールしていく。これらの取組みがより効果的なものとなるよう、関係者一丸となって輸出拡大に取り組んでいく。

今後の水田農業の展開

問 政府は昨年、主食用米の生産調整を4年後の平成30年に廃止する方針を打ち出した。農家の不安が広がる中で、本県の水田農業の将来を展望し、どう施策を展開していくか。

答 生産調整の廃止等を見据えながら、山形らしい水田農業の展開方法をオール山形で

早急に検討しなければならぬ。検討には、流通販売戦略や6次産業化、担い手育成等が大切な視点になるが、県としては、今後公表される作況指数や米価動向等を踏まえ、生産者やJA、流通関係者等と意見交換を十分重ねながら、しっかりと議論を深めていく。

一般質問から



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

本県の成長に向けた今後の取組み

問 地域の持続的な発展のためには、優れた人材が集まり定住する魅力ある地域づくりが重要と考えるが、「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現にどう取り組んでいくのか。

答 「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現に向け、産業振興と地域再生の2つの視点を重視しながら、「中小企業の振興」や、「食産業王国やまがたの実現」など、4本の成長戦略を力強く進めていく。産業分野で活躍する人材の育成や、県内への定着については、人口減少対策と一体的に取り組む、山形らしい新しい成長を実現していく。

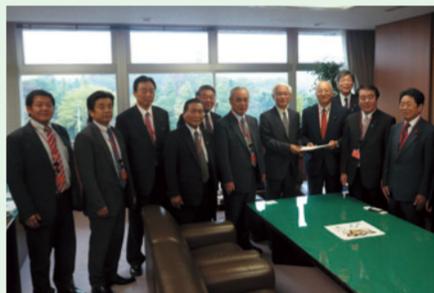
高速道路の建設促進に向けた意見交換会・要望活動

10月31日、東京都内において、「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」の役員と国土交通省等の幹部職員による「道路の整備等に関する国土交通省等との五県合同意見交換会」を開催しました。

意見交換会終了後には、建設促進に向けた国土交通省などへの要望活動、県選出国会議員への陳情活動を行いました。



「道路の整備等に関する意見交換会」
国土交通省 茅野国道・防災課長より説明



国土交通省 徳山国土交通技監に
要望書を手渡す

若年者の雇用対策

最近の雇用情勢として、非正規雇用の増加や、雇用のミスマッチがみられる中、人口流出に歯止めをかけるためにも、県は若年者の雇用対策にどのように取り組んでいくのか。

若者の安定的な雇用の確保は、活力ある地域、産業の発展、また人口減少対策の観点からも重要なテーマである。現在、県内定着に繋がる雇用・就業の場の創出、非正規雇用の正社員化、県内定着のための意識づくり、地方への産業分散の4つの視点から方策を検討しており、関係機関との連携を強化しながら、各種取り組みを展開していく。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

健康長寿やまがたの実現に向けた取り組み

健康寿命を延ばすための施策の重要性はますます高まっている。「健康長寿やまがた」の実現に向けた取り組みの現状と今後の方向性をどう考えているか。

健康寿命を延ばすため、運動や食事などの生活習慣の改善に向けた取り組みを重点的に進めており、今年度は、地域でのロコモ予防の一層の推進や、県立米沢栄養大学と連携した事業所等での食生活改善の取り組みをモデル的に実施している。また、高齢者が地

域活動に積極的に参加し、社会貢献できる環境づくりを進めるなど、関係機関や団体等が一体となって健康長寿日本一を目指していく。

本県農業における伝統野菜の可能性 県では伝統野菜として81品目を認定しているが、伝統野菜の振興を図るための取組状況はどうか。また、本県農業の未来を担う可能性についてどう考えているか。

今年8月に発表した統一名称「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」とシンボルマークを活用し、大都市をはじめ県内外での認知度向上を図っていく。また、通年での取扱いや安定した加工品の流通促進、つや姫の新米プロモーション等と合わせた効果的なPRなどに取り組みとともに、料理店や旅館での使用を働きかけるなど、伝統野菜の総合力を高めていく。



自由民主党 菅原 元 議員 (鶴岡市選挙区)

地方創生政策への期待

少子高齢化の進行や大都市圏への若者の流出に伴い、地方ではコミュニティの維持が困難な地域が出ている。安倍内閣が進めようとしている地方創生政策に対する知事の所感を伺う。

県が部局横断体制で設置している「人口減少対策プロ

ジェクトチーム」の検討課題は、政府が地方創生に向けて掲げた基本的視点と合致する。今後は政府の動きを踏まえつつ、来年度の県予算への反映を図っていく。政府には、地方創生を実現するうえで解決すべき課題の克服に、断固たる決意を持って取り組むことを強く期待している。

農地の集積・集約化の推進

農地中間管理機構による農地の集積・集約化の取組みについて、本県は担い手の農地利用率の目標を9割と高く掲げているが、どのように推進するのか。

全国平均を上回る9割を目標に設定したが、中山間地域が多い本県の実情や米生産を巡る諸情勢の変化を考慮すると、相当高い目標であるため、8割以上の集積を目指す取組みを進めていく。今後、主食用米の品種構成の見直しなど生産者が将来展望を持つ水田農業の展開方向の構築と併せ、農地利用の基本方向について検討を行い、農地の集積・集約を推進する。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

病児・病後児保育の推進

子育てに関する親の負担や仕事への影響を軽減するために自治体が行う病児・病後児保育に対する県の支援についてどう考えるか。

県では、病児・病後児保育の運営に対し、国の制度を活用した助成等の支援を行っている。各市町村では4月から実施予定の子ども子育て支援新制度に向けた計画を策定中であり、県としても積極的な対応を要請している。今後とも、仕事と子育てが両立できる環境づくりに努めていく。

農作業のサポート体制づくり

農業従事者の減少や高齢化が進む中、農繁期に作業を手伝う援農者を確保していくことが重要と考えるが、今後どのように取り組むのか。

人手不足への対応は個々の農家の努力だけでは対応しきれない課題であり、行政も何らかの対策を考える必要がある。今後、農林水産省の事業を活用した先行事例を参考にしながら、労働力確保に結び付く体制づくりを関係機関とともに総合的かつ組織的に検討していく。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

豪雨災害被災箇所の対応状況

今年7月の豪雨による被災箇所に対して、どのような対応を行っているのか。被災直後に政府に対し緊



急要望を行うとともに、置賜総合支庁への応援職員の派遣により体制を強化して災害査定を集中的に実施するなど、昨年にも増して迅速な対応に努めた。今後、緊急性の高い護岸などの復旧については、来年の梅雨時期まで、大規模な改良復旧を伴う河川工事については、4年以内の完成を目標に計画的に進めていく。

置賜地域における新たな「道の駅」の整備

東北中央自動車道の開通により、本県の玄関口として位置付けられる置賜地域に新たな道の駅を整備する必要があると考えるがどうか。

現在、米沢市において米沢中央IC(仮称)に隣接する道の駅の検討がなされている。県では、同市による国の「モデル箇所」への応募や基本計画の策定において、県関係部局や国と連携し支援するとともに、道の駅に関する制度変更や地方への支援を国に働きかけていく。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

県民のニーズに的確に対応できる職員の育成

人口減少など時代環境の変化や要請などを踏まえなが

ら、多様化する県民のニーズに的確にこたえる職員の育成をどのようにしていくか。

今年度中に山形県職員育成基本方針の改定を行う。新たな基本方針では、県民視点、現場主義、対話重視を基本的な姿勢として位置付けるとともに、女性職員の能力発揮などの視点も重視した見直しを

採択した請願

- 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書の提出について
- 骨髄提供しやすい環境整備の推進とドナー支援補助制度の創設について
- 私学教育の支援について
- 私立学校の耐震化補助等の拡充と高等学校生徒納付金の公民間格差の是正を求める意見書の提出について
- JAグループの自己改革を尊重した農協改革を求める意見書の提出について
- 安定的な稲作経営を展望できる米の需給安定対策を求める意見書の提出について
- 社会福祉法人への法人税非課税措置の継続を求める意見書の提出について(2件)
- 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金による就学支援事業の継続を求める意見書の提出について
- 2015年度県予算における私学助成関係予算の拡充について
- 慰安婦問題について河野談話を見直し、新しい政府見解の表明を求める意見書の提出について

可決した意見書

- 石油製品価格の高騰への的確な対応を求める意見書
 - 東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書
 - 漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書
 - 私立学校の耐震化補助の拡充と高等学校生徒納付金の公民間格差の是正を求める意見書
 - 社会福祉法人への法人税非課税措置の継続を求める意見書
 - 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の継続を求める意見書
 - 農業協同組合の自己改革を尊重した農協改革を求める意見書
 - 安定的な稲作経営を展望できる米の需給安定対策の構築を求める意見書
 - 再生可能エネルギーにおける系統接続等に関する意見書
- (意見書の全文はホームページをご覧ください)

ものづくり産業の技術振興

ものづくり産業を取り巻く環境が変化している中、現在検討中の「ものづくり技術振興戦略(仮称)」では成長

考えている。また、基本方針に合わせた研修プログラムの再構築を図り、職員育成に努めていく。

答 県内企業の技術力の一層の高度化等により、既存分野での取引拡大や最先端分野での参入促進などを進めていくことが重要と考える。具体的な取組みとしては、企業に対する新技術・新商品開発の支援の充実など、新たな付加価値の創出につながる施策等を検討していく。



自由民主党
大内 理加 議員
(山形市選挙区)

スクールソーシャルワーカーの活用

問 いじめや不登校などの解決を支援する「スクールソーシャルワーカー」が役割を十分に発揮できる体制づくりをどのように進めていくのか。

答 関係機関に働きかけ、社会福祉士、精神保健福祉士等の有資格者の人材や、豊かな経験と専門的知見を持った人材の確保に努めるとともに、研修により無資格者の資質向上を図る。また、学校には、各市町村が設置する福祉・保健・医療・警察等で構成する協議会の活用を促していく。

女性の活躍促進の取組み

問 政府が女性の活躍促進に向けた取組みを成長戦略の柱にする中、本県では市町村における男女共同参画計画の策定率が全国平均より低いなど取組みが遅れているが、どのように考えているか。

答 人口減少による地域活力の低下が懸念される中、女性も男性も共に働き共に育むことのできる社会の実現に向けて、政府・県・市町村・県民が意識を共有し、実効性のある取組みを強力に進めていくことが重要と考える。



無所属
金子 敏明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

外国人観光客の誘客戦略と受入態勢の整備

問 外国人観光客の誘客戦略の方向性をどのように考えているのか。また、受入態勢については、外国人観光客のニーズに依って整備を進めるべきと考えるがどうか。

答 東アジアに加え、経済成長が著しく、訪日旅行も増えているASEAN(東南アジア諸国連合)からの観光誘客を重点的に進めていく。また、受入態勢として、免税店の拡大や無料公衆無線LANの整備など、外国人観光客のニーズを踏まえ整備を図っていく。

生活困窮者自立支援制度の円滑な実施

問 平成27年4月から新たな生活困窮者自立支援制度に基づく事業が始まるが、円滑な実施に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 事業実施体制の整備に向け、県内4ブロックごとに市町村と協議・検討を進めてお

り、今後、チラシや広報誌などを活用して、制度や事業内容の周知徹底を図っていく。また、支援に携わる企業やNPO等と連携し、各地域で必要な支援がしっかりと行われるよう取り組んでいく。



自由民主党
中川 勝 議員
(米沢市選挙区)

山形おきたま愛の武将隊の来年度以降のあり方

問 「山形おきたま愛の武将隊」は、自治体からの委託料のみで賄われているが、来年度以降の武将隊事業のあり方についてどのように考えているか。

答 武将隊の継続には、ノウハウの継承や財源の確保など様々な課題があり、運営の仕組みづくりを、関係市町村やファンとともに知恵を出して進めていく。特に財源の確保については、PR活動等による独自財源の確保や運営方法の工夫などが図られるよう、できる限り支援をしていきたい。

工業技術センターの機能強化

問 製造業付加価値額の拡大に向け、県内企業を支援するために、工業技術センター及び各試験場の一層の機能強化が必要と考えるがどうか。

答 近年、工業技術センターには、急速な技術の高度化、専門化の進展から、技術融合支援の充実強化が求められている。現在、「ものづくり技術振興戦略(仮称)」を策定中であり、その中で、当センタ

の果たすべき役割や機能を明らかにし、十分に力を発揮できるように取り組んでいく。



自由民主党
佐藤 藤彌 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

庄内と内陸の交流拡大に向けた交通基盤の整備

問 山形市周辺に集中する公共施設等の利便性を県民が等しく享受するためには、庄内と内陸とのアクセス改善が不可欠であると考えられるがどうか。

答 人口減少が進む中、県土の一体的な発展を図るためには、地域の活力を高めながら相互に交流・連携することが必要であるため、庄内と内陸を結ぶ交通基盤の整備は重要であると考えられる。道路、鉄道それぞれの役割分担を踏まえながら、引き続き整備促進に取り組んでいく。

東北公益文科大学の地(知)の拠点整備事業

問 東北公益文科大学は、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に採択された。この事業の効果や狙いはどのようなものか。

答 本事業は、大学が自治体等との連携のもと、地域課題の解決に取り組むことで、人材育成と大学の教育研究機能の向上を図ることを目的としている。この取組みを通じて、地域における大学への理解が深まり、学生の確保も期待されることから、大学の魅力向上につながるよう事業を支援していく。

奥羽羽越新幹線の整備促進



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

新幹線のルート設定は、既存のまちづくりや商圏を壊すことのないよう、現ルートを大きく逸脱することのない視点が重要と考えるがどうか。

答 ルートの設定については、政府の新幹線基本計画に即して検討されるものと考えている。具体的ルートについては、既存の都市機能を有効に活用する視点や地域の活力を高める視点など様々な点から、地域への社会的・経済的な影響や効果等をしっかりと考慮し、検討すべきと考える。



特別な支援を必要とする児童生徒に関する再調査

問 平成25年1月に実施した「特別な教育的支援を必要とする児童生徒についての調査」の再調査は、どのように実施し、活用するのか。

答 再調査は、各小中学校で特別な教育的支援を検討している全児童生徒を対象に、子どもたちの状況や具体的な支援の内容などを把握するため行う。11月に調査票を送付、1月下旬に回収し、結果の分析を行い年度内に概要をまとめ、今後の研修内容の改善や教育体制の充実に生かしていきたい。

県議会のホームページをご覧ください 県議会の最新的话题をお届けします!

- 議会のライブ中継・録画中継 本会議、予算特別委員会の動画をご覧いただけます。
- 定例会の概要や議会の日程 会派ごとの議案に対する賛否も掲載しています。
- 会議録の検索 発言者名やキーワードで検索ができます。
- 意見書・要望書の内容 政府に提出した意見書・要望書の全文を掲載しています。
- 議員の紹介 全議員の顔写真とプロフィールを紹介しています。
- 県議会のしくみ 委員会の概要や審査の流れを紹介しています。
- 知事への政策提言 平成13年から行っている政策提言の内容を紹介しています。



ご自宅で定例会を
ご覧いただけます!



ほかにも様々な情報を掲載しています。ぜひチェックしてください。 問合せ先 023-630-2845 (議事調査課)

議会トピックス 7~10月の議会活動の紹介

重要課題を調査検討し、政策を提言!

3つの特別委員会が活動しています

《特別委員会とは?》

急速に進む人口減少や、社会経済のグローバル化など、本県を取り巻く環境が変化していく中で、課題を的確に捉え、県民の意思がしっかりと県政に反映されるよう、平成24年度から政策提言型の特別委員会を設置しています。特別委員会では県政の重要な課題をテーマに選定し、1年間をかけて調査・審議を行うこととしており、今年度は「再生可能エネルギー導入促進対策」「中小企業経営力強化・人材育成対策」「子ども育成・若者支援対策」の3つの委員会が活動しています。

《どんな活動をしているの?》

県の関係部局から説明を聴取しながら、活発な議論を重ねています。また、今何が問題となっているのか状況をしっかり把握し、現場の声や他県の事例なども調査しながら、審議の充実を図るため、大学教授など各分野の専門家を招いての研修会や、現場に出向いての現地調査などを行っています。

《委員会の成果はどのような形で県民生活に反映されるの?》

調査研究、議論した結果については、知事への政策提言、国に対する意見書などとして取りまとめます。

再生可能エネルギー導入促進対策

地域の特性を生かしたエネルギーの地産地消や、新たな産業の創出につながる再生可能エネルギーの導入の促進について調査審議しています。

10月10日の現地調査では、東北有数の規模を誇る青森県のメガソーラーを訪れ、厳しい気象条件における太陽光発電事業の可能性などについて調査しました。



エネワンソーラーパーク(青森県六ヶ所村)での現地調査

中小企業経営力強化・人材育成対策

地域の雇用を支える中小企業の経営力・技術力の強化、人材育成などの推進について調査審議しています。

10月20日の現地調査では、福島県喜多方市の企業を訪れ、自動車部品のアルミ精密加工技術など競争力のある製品開発に向けた取組みについて調査しました。



本田金属技術株式会社(福島県喜多方市)での現地調査

子ども育成・若者支援対策

本県の将来を担う子どもの育成、若者の県内定着、女性の活躍の場の確保などの推進について調査審議しています。

10月20日の現地調査では、飯豊町役場を訪れ、飯豊町長、県外からUターンした町民の方と、若者の定住促進を図るための方策などについて意見交換を行いました。



飯豊町役場での現地調査

県民の声を
県政に!

活動団体等との 意見交換を行いました

総務常任委員会

7月9日、株式会社パスラボの方々と意見交換を行いました。

山形で初の男子プロバスケットボールチーム「パスラボ山形ワイヴァンズ」が発足したことを受けて、県内のスポーツ振興のためのジュニアチームの育成や、バスケットボールの競技人口の拡大策などについて意見を交わしました。



農林水産常任委員会

10月27日、大江町の農家自らが新規就農希望者を育てる協議会「OSINの会」の皆さんと、その支援を受けている研修生の方々と意見交換を行いました。

受入農家の熱心な取組みや町独自の支援は研修生の評価が高い一方で、更なる支援として住環境の整備が必要であることなどの意見が出されました。



建設常任委員会

9月3日、山形県建設業協会最上支部の方々と意見交換を行いました。

建設技術者不足の現状を踏まえた人材育成のあり方や、公共事業を実施するに当たっての技術的な課題(資材価格、労務単価及び工期の設定等)など、建設業を取り巻く諸課題について意見を交わしました。



山形・宮城両県の 一層の発展を目指して

～宮城県議会・山形県議会 交流議員連盟～

本県と宮城県の広域的な発展と交流拡大に向けて、両県が連携して取り組むべき諸課題についての調査・検討を行うため、平成18年に議員連盟を設立し、毎年、調査研究事業を行っています。

今年度は、8月4日、山形市内において、総会、講演会、ワークショップ(グループ討議)を行いました。

活発な討議が行われたワークショップの様子をご紹介します。

ワークショップの様子

両県に共通する4つのテーマについて、グループに分かれ、意見交換を行いました。それぞれの県が持つ強みや、解決すべき課題などを紙に書き出して整理し、両県が力を合わせて取り組むべき政策や事業について、活発にアイデアを出し合いました。

テーマ

- ・宮城と山形を結ぶ横軸道路、鉄道整備
- ・宮城、山形両県の空港、港湾の活用
- ・食と農の交流による広域連携
- ・地域資源の連結によるインバウンド戦略



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会12月定例会を傍聴しませんか

当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

■会期(予定) 12月2日(火)～12月19日(金)

■主な審査対象 平成26年度補正予算、条例、請願、意見書など

問合せ先 023-630-2840(議事調査課)